

令和 6 年度

土岐市一般会計・特別会計歳入歳出
決算 及び 基金運用状況審査意見書

土岐市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
2	一 般 会 計	6
(1)	歳 入	6
(2)	歳 出	1 4
3	特 別 会 計	1 9
(1)	国民健康保険特別会計	1 9
(2)	駐車場事業特別会計	2 0
(3)	介護保険特別会計	2 0
(4)	土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	2 1
(5)	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計	2 1
(6)	後期高齢者医療特別会計	2 1
4	財産に関する調書	2 2
5	基金の運用状況	2 4
6	審査の総括	2 6
別表 1	歳入歳出決算総括表	2 7
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	2 8
別表 3	一般会計歳入決算表	2 9
別表 4	一般会計歳出決算表	3 0
別表 5	性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）	3 1
別表 6	特別会計歳入歳出決算表	3 2

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) は、該当数値はあるが表示単価未満のものである。
 - (－) は、該当数値がないものである。
 - (△) は、減少又は不足。

令和 6 年度土岐市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査

第 1 審査の対象

令和 6 年度土岐市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度土岐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度土岐市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度土岐市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度土岐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度土岐市土地開発基金
令和 6 年度土岐市小口資金貸付基金
令和 6 年度土岐市収入印紙等購買基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 25 日から令和 7 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施した。

また、例月現金出納検査の結果を参考とし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は、適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

2 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれの設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決 算 の 概 要

当年度の会計は、一般会計（１会計）及び特別会計（６会計）となっており、その概要は次のとおりである。

当年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は39,135,902,685円で、歳出決算総額は37,684,757,448円であり、差引残額は1,451,145,237円である。

決算総額を前年度と比較すると歳入が1,135,573,636円(3.0%)の増、歳出が764,219,013円(2.1%)の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が1,173,350,562円(4.6%)の増、特別会計が37,776,926円(0.3%)の減である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が753,473,239円(3.0%)の増、特別会計が10,745,774円(0.1%)の増である。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況（資料 別表１参照）

（単位：円・％）

区 分		令和６年度	令和５年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	26,574,538,776	25,401,188,214	1,173,350,562	4.6
	特別会計	12,561,363,909	12,599,140,835	△37,776,926	△0.3
	合 計	39,135,902,685	38,000,329,049	1,135,573,636	3.0
歳 出	一般会計	25,520,860,761	24,767,387,522	753,473,239	3.0
	特別会計	12,163,896,687	12,153,150,913	10,745,774	0.1
	合 計	37,684,757,448	36,920,538,435	764,219,013	2.1
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	1,053,678,015	633,800,692	419,877,323	66.2
	特別会計	397,467,222	445,989,922	△48,522,700	△10.9
	合 計	1,451,145,237	1,079,790,614	371,354,623	34.4

また、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰入金または繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計の歳入歳出純計決算額（資料 別表２参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
内 訳	一般会計純計決算額	26,545,782,635	23,892,011,634	2,653,771,001
	特別会計純計決算額	10,912,611,507	12,115,237,271	△ 1,202,625,764
合 計		37,458,394,142	36,007,248,905	1,451,145,237

次に各会計純計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
純計歳入総額	37,458,394,142	36,336,901,788	1,121,492,354	3.1
純計歳出総額	36,007,248,905	35,257,111,174	750,137,731	2.1

最近 3 か年の財政力指数は、次表のとおりである。財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が 1 に近い、あるいは 1 を超えるほど財政力に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政収入額 A		7,847,521	7,735,883	7,331,039
基準財政需要額 B		11,680,878	11,468,270	11,251,942
指 数 財 政 力	単年度数値 A / B	0.672	0.675	0.640
	3 か 年 平 均	0.666	0.656	0.670

○ 市債及び基金の現在高について

市債及び基金の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
市債年度末現在高		17,585,774	17,650,525	△64,751
基金年度末現在高		8,498,902	9,328,055	△829,153
主 な 内 訳	財 政 調 整 基 金	2,724,405	3,020,204	△295,799
	建 設 事 業 基 金	1,594,687	2,213,703	△619,016
	減 債 基 金	1,323,939	1,258,860	65,079

実質公債費比率は5.0%で、一般会計等の元利償還金及び準元利償還金（公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出金等）の標準財政規模に占める割合の 3 か年平均であり、地方債発行の際に県が許可の要否を判断する指標として用いられる。18%以上の場合は、地方債許可団体、25%以上の場合は、制限団体となり、18%を超さないことが望ましいとされている。

○ 財 政 収 支 に つ い て

財政収支は、財政状況を端的に示すものであり、収支の均衡を保持することが健全財政の原則となっている。

そこで、令和 6 年度の財政収支の内容をみると、普通会計は次のようになる。

(1) 形 式 収 支

(歳入)	(歳出)	(形式収支)
26,553,661千円	25,499,983千円	= 1,053,678千円

(2) 実 質 収 支

(形式収支)	(翌年度へ繰越すべき財源)	(実質収支)
1,053,678千円	148,101千円	= 905,577千円

(3) 単 年 度 収 支

(実質収支)	(前年度実質収支)	(単年度収支)
905,577千円	552,633千円	= 352,944千円

(4) 実質単年度収支

(単年度収支)	(積立金)	(取崩額)	(実質単年度収支)
352,944千円	+ 5,495千円	- 0千円	= 358,439千円

財 政 収 支 の 推 移 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	26,553,661	25,409,295	25,928,103	25,924,970
歳出総額	25,499,983	24,775,495	25,390,534	24,637,992
形式収支	1,053,678	633,800	537,569	1,286,978
翌年度へ繰越すべき財源	148,101	81,167	117,459	281,996
実質収支	905,577	552,633	420,110	1,004,982
単年度収支	352,944	132,523	△584,872	524,638
財政調整基金積立金	5,495	4,201	352,744	267,861
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	300,000	0	0
実質単年度収支	358,439	△163,276	△232,128	792,499

普通会計を構成する会計

一般会計、土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計、
後期高齢者医療特別会計の一部

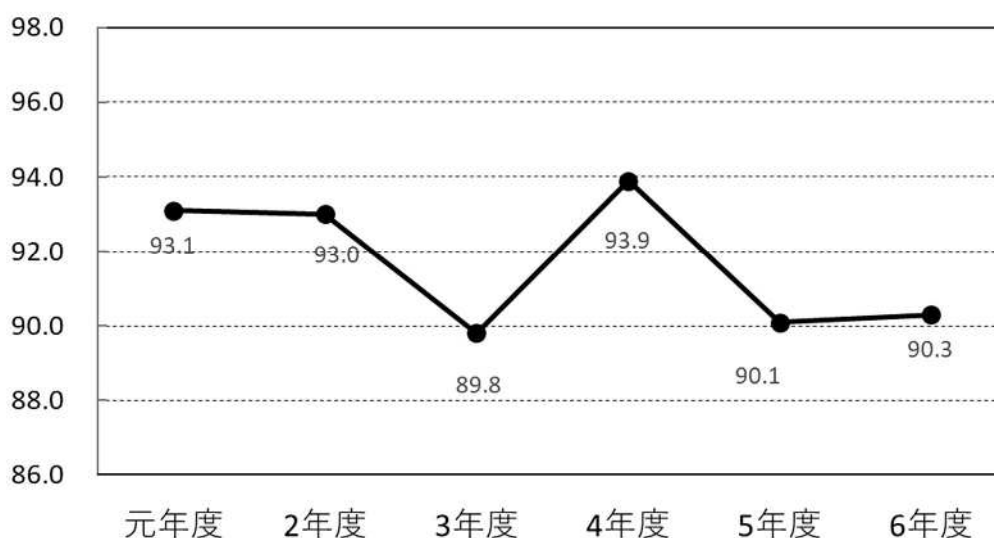
○ 経常収支の分析

財政構造の状況を概括的にみるために経常収支比率の推移をみると図1のようになる。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には75%程度が望ましく80%を超えると弾力性を失いつつあるものとされている。

当年度の経常収支比率は、90.3%となった。経常一般財源収入額が、定額減税に伴う地方特例交付金の皆増により増加したものの、人件費や扶助費などの義務的経費が増加したことによる経常経費充当の一般財源の増加の方が上回り、経常収支比率は0.2ポイント悪化した。

図1 経常収支比率の推移



(単位：千円・%)

区 分	経常一般財源		経常経費充当の		経常収支 比 率 ②/①×100
	収入 ①	前年対比	一般財源 ②	前年対比	
元年度	13,268,972	2.44	12,350,141	2.60	93.1
2年度	13,474,923	1.55	12,535,719	1.50	93.0
3年度	14,526,750	7.81	13,038,949	4.01	89.8
4年度	14,175,303	△2.42	13,305,676	2.05	93.9
5年度	14,104,993	△0.50	12,703,618	△4.52	90.1
6年度	14,405,810	2.13	13,012,981	2.44	90.3

２ 一 般 会 計

（１）歳 入

令和６年度一般会計の歳入決算額は26,574,538,776円で、予算現額29,547,772,000円に対し89.9%、調定額27,016,642,593円に対し98.4%の収入率であり、決算額を前年度と比較すると1,173,350,562円(4.6%)の増である。

なお、収入未済額は431,633,130円で、この内訳は、市税85,414,280円、分担金及び負担金954,893円、使用料及び手数料16,197,634円、国庫支出金300,381,000円、財産収入18,854,868円、諸収入9,830,455円であり、前年度913,136,352円に比較して481,503,222円(47.3%)の減である。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(資料 別表３参照)

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和６年度		令和５年度		差引増減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	11,906,720	44.8	12,289,558	48.4	△382,838
依 存 財 源	14,667,819	55.2	13,111,630	51.6	1,556,189
内市債	1,820,072	6.8	1,498,185	5.9	321,887
合 計	26,574,539	100.0	25,401,188	100.0	1,173,351

自主・依存財源決算状況

自主財源の決算額は11,906,720千円で前年度に比べ382,838千円(3.1%)の減である。

歳入決算額に占める割合は44.8%であり、前年度に比べ3.6ポイント下回っている。

依存財源の決算額は14,667,819千円で前年度に比べ1,556,189千円(11.9%)の増である

歳入決算額に占める割合は55.2%であり、前年度に比べ3.6ポイント上回っている。

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

第 1 款 市 税

収入済額8,617,689,704円は歳入決算額の32.4%を占め、前年度と比較すると102,956,328円(1.2%)の減である。税目別収入済額は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	3,537,187,522	41.1	3,643,246,833	41.8	△106,059,311	△2.9%
固定資産税	3,958,299,318	45.9	3,958,139,779	45.4	159,539	0.0%
軽自動車税	202,724,340	2.4	194,290,746	2.2	8,433,594	4.3%
たばこ税	312,635,034	3.6	317,514,660	3.6	△4,879,626	△1.5%
入 湯 税	36,546,650	0.4	35,134,900	0.4	1,411,750	4.0%
都市計画税	570,296,840	6.6	572,319,114	6.6	△2,022,274	△0.4%
合 計	8,617,689,704	100.0	8,720,646,032	100.0	△102,956,328	△1.2%

[市 民 税]

個人分の収入済額は2,635,179,922円で前年度と比較して171,327,901円(6.1%)の減である。
法人分の収入済額は902,007,600円で前年度と比較して65,268,590円(7.8%)の増である。

[固定資産税]

固定資産税は前年度と比較して159,539円(0.0%)の増である。

[軽自動車税]

軽自動車税は前年度と比較して8,433,594円(4.3%)の増である。

[たばこ税]

たばこ税は前年度と比較して4,879,626円(1.5%)の減である。

[入 湯 税]

入湯税は前年度と比較して1,411,750円(4.0%)の増である。

[都市計画税]

都市計画税は前年度と比較して2,022,274円(0.4%)の減である。

市税不納欠損額及び収入済額の3か年の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	8,590,927,016	8,438,335,637	9,182,801	143,408,578
令和5年度	8,852,414,164	8,720,646,032	13,082,099	118,686,033
令和6年度	8,713,551,095	8,617,689,704	10,447,111	85,414,280

不納欠損額10,447,111円は、前年度と比較して2,634,988円(20.1%)の減である。

また、不納欠損処分の実施件数は170件で、前年度より28件の減となった。

処分の税目別内訳は、個人市民税66件3,054,632円、法人市民税5件287,800円、固定資産税81件5,930,184円、軽自動車税18件268,800円及び都市計画税81件905,695円となっており無財産・生活困窮・所在不明・時効等により、いずれも法の規定に基づいて処分されていると認められた。

収入未済額は85,414,280円で、前年度と比較して33,271,753円(28.0%)の減である。

この収入未済額の内訳と構成比は、市民税38,148,639円(44.7%)、固定資産税38,782,153円(45.4%)、軽自動車税2,642,247円(3.1%)、都市計画税5,841,241円(6.8%)である。なお、市税の現年課税分徴収率は99.7%で前年度を0.2ポイント上回り、滞納繰越分の徴収率は38.0%で1.4ポイント上回った。

近年の状況を見ると、収入未済額については減少傾向がみられ、滞納繰越分の徴収率においては上下があるものの概ね上昇傾向で、縮減への取り組みによる改善効果が表れていると考えられる。今後も継続して取り組み、とりわけ悪質な滞納者に対してはより実効性を上げるよう、更なる収納確保に努力されることを要望する。

第2款 地方譲与税

収入済額205,740,000円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較すると3,625,000円(1.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税46,654,000円、自動車重量譲与税142,775,000円、森林環境譲与税16,311,000円である。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は国から道路整

備に要する財源として、森林環境譲与税は森林整備に要する財源として交付されたものである。

第 3 款 利子割交付金

収入済額3,211,000円は、前年度と比較すると659,000円(25.8%)の増となっている。

これは地方税法第71条の26に基づく利子割の市町村に対する交付金で、各市町村に係る県民税決算額の割合に応じて、県から交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額68,351,000円は歳入決算額の0.3%を占めている。前年度と比較すると18,898,000円(38.2%)の増となっている。

これは、上場株式等の配当に課税された県民税配当割の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額87,670,000円は歳入決算額の0.3%を占めている。前年度と比較すると32,200,000円(58.0%)の増となっている。

これは、株式等の譲渡所得に課税された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定割合相当額を市町村に交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額134,351,000円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると11,850,000円(9.7%)の増である。

この交付金は、地方税法第72条の76に基づき、県が法人事業税の一部を市町村に交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額1,457,442,000円は、歳入決算額の5.5%を占め、前年度と比較すると53,148,000円(3.8%)の増となっている。

この交付金は、県が収納した地方消費税額の2分の1を市町村に交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額52,503,345円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると658,785円(1.3%)の増となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を交付するものである。

第 9 款 自動車取得税交付金

収入済額1,828,500円は、前年度と比較して7.6倍となっている。この交付金は、環境性能割交付金の導入に伴い廃止されたが、自動車メーカーの排出ガス・燃費性能試験における不正行為が発覚したことにより追加徴収された旧自動車取得税が、前年度に引き続き市町村へ配分されたものである。

第10款 環境性能割交付金

収入済額31,062,000円は、歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると5,672,000円(22.3%)の増である。この交付金は、自動車税環境性能割を財源としており、道路財源強化のため、その一部を県から市町村に交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

収入済額309,172,000円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度と比較すると242,513,000円(3.6倍)の増である。

この地方特例交付金は、所得税・個人住民税に対する定額減税の実施及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う減収を補填するために交付されるものである。

第12款 地方交付税

収入済額4,567,189,000円は、歳入決算額の17.2%を占め、前年度と比較すると103,942,000円(2.3%)の増である。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額4,956,000円は、前年度と比較すると56,000円(1.1%)の増である。これは、交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付される

ものである。

第14款 分担金及び負担金

収入済額145,033,659円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると27,722,805円(23.6%)の増である。

収入済額の内訳は、分担金では農業費分担金113,520円、負担金では総務管理費負担金413,853円、社会福祉費負担金54,714,545円、児童福祉費負担金44,068,903円、保健衛生費負担金39,303,734円及び道路橋梁費負担金6,419,104円である。

収入未済額は954,893円で、前年度と比較して169,300円(15.1%)の減である。収入未済額の内訳は社会福祉費負担金584,293円及び児童福祉費負担金370,600円である。

第15款 使用料及び手数料

収入済額395,481,958円は、歳入決算額の1.5%を占め、前年度と比較すると50,657,671円(11.4%)の減である。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉使用料53,984,799円、道路橋梁使用料27,149,496円、住宅使用料26,743,550円、保健衛生使用料16,970,260円、保健体育使用料15,083,889円、社会教育使用料12,211,341円などである。

手数料では、清掃手数料191,908,515円、戸籍住民基本台帳手数料19,158,700円及び商工手数料15,026,440円である。

収入未済額は16,197,634円で、前年度と比較して332,794円(2.0%)の減である。主な内訳は住宅使用料15,280,660円、児童福祉使用料804,080円、法定外公共物使用料64,145円などである。

収入未済額縮減の取り組みを一層進め、長期化することがないように早期の徴収に努められたい。

第16款 国庫支出金

収入済額4,390,413,482円は、歳入決算額の16.5%を占め、前年度と比較すると641,428,588円(17.1%)の増である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金2,253,713,084円、国庫補助金2,122,692,000円及び国庫委託金14,008,398円となっている。また、前年度と比較すると、国庫負担金は194,624,486円の増、国庫補助金は445,731,389円の増、国庫委託金は1,072,713円の増となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、国庫負担金では、児童福祉費負担金165,733,325円及び社会福祉費負担金105,984,504円の増、保健衛生費負担金67,143,062円などの減である。

国庫補助金では、総務管理費補助金527,819,463円及び道路橋梁費補助金61,031,000円など

の増、保健衛生費補助金120,337,966円及び児童福祉費補助金52,713,000円などの減である。

国庫委託金では、社会福祉費委託金1,053,748円などの増である。

第17款 県 支 出 金

収入済額1,533,857,371円は、歳入決算額の5.8%を占め、前年度と比較すると118,034,290円(8.3%)の増である。

県支出金の内訳は、県負担金1,030,749,679円、県補助金367,509,290円及び県委託金135,598,402円となっている。前年度と比較すると県負担金は67,967,414円(7.1%)の増、県補助金は19,858,493円(5.7%)の増、県委託金は30,208,383円(28.7%)の増となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金56,587,232円及び児童福祉費負担金15,443,768円などの増、総務管理費負担金15,072,000円などの減である。

県補助金では、河川費補助金14,000,000円及び教育総務費補助金6,729,000円などの増、農業費補助金2,396,569円などの減である。

県委託金では、選挙費委託金35,989,268円などの増、都市計画費委託金5,319,600円などの減である。

第18款 財 産 収 入

収入済額183,257,936円は、歳入決算額の0.7%を占め、前年度と比較すると72,662,725円(28.4%)の減である。

増減の主なものは、土地建物売却収入67,139,882円などの減、利子及び配当金3,616,267円などの増である。

また、土地建物貸付収入には、収入未済額18,854,868円があるので、適切な徴収体制を確立し、長期化することがないように早期の収納に努められたい。

第19款 寄 附 金

収入済額650,912,316円は、歳入決算額の2.4%を占め、前年度と比較すると75,289,526円(13.1%)の増である。

寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金632,564,312円であり、ふるさと納税への積極的な取組みにより増となった。

第20款 繰 入 金

収入済額890,940,813円は、歳入決算額の3.4%を占め、前年度に対し430,150,273円(32.6%)

の減である。

この収入済額の内訳は、特別会計繰入金28,756,141円、基金繰入金692,180,000円及び財産区繰入金170,004,672円である。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金300,000,000円及び建設事業基金繰入金230,110,000円などの減、ふるさと応援基金繰入金105,089,000円などの増である。

第21款 繰越金

収入済額633,800,692円は、歳入決算額の2.4%を占め、前年度と比較すると96,231,118円(17.9%)の増である。

第22款 諸収入

収入済額389,603,000円は、歳入決算額の1.5%を占め、前年度と比較すると74,345,788円(23.6%)の増である。

増減の主なものは、雑入82,472,798円などの増、林業費受託事業収入8,988,961円などの減である。

第23款 市債

収入済額1,820,072,000円は、歳入決算額の6.8%を占め、前年度と比較すると321,887,000円(21.5%)の増である。

市債の主な内訳は、道路橋梁債645,300,000円、児童福祉債410,500,000円及び清掃債159,600,000円である。

（２）歳 出

当年度の一般会計の歳出決算額は 25,520,860,761 円で、予算現額 29,547,772,000 円に対し 86.4%の執行率である。また、翌年度繰越額（継続費、繰越明許費）2,142,840,410 円があり、不用額は 1,884,070,829 円となった。

主な款別の増減は、民生費 800,428,604 円(9.2%)及び総務費 505,966,666 円(21.2%)などの増、災害復旧費 138,135,800 円(100.0%)及び教育費 201,780,828 円(7.5%)などの減である。

不用額の主なものは、民生費 513,152,717 円、総務費 323,032,976 円、土木費 272,347,097 円及び衛生費 254,091,941 円などである。

歳出決算額を前年度と比較すると 753,473,239 円(3.0%)の増である。

(資料 別表 4・別表 5 参照)

第 1 款 議 会 費

支出済額 201,169,827 円は歳出決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 5,580,311 円の増である。

節別支出済額の主なものは、報酬 86,160,000 円《(42.8%)》、職員手当等 50,218,119 円《(25.0%)》、共済費 31,760,822 円《(15.8%)》及び給料 20,951,018 円《(10.4%)》である。

第 2 款 総 務 費

支出済額 2,892,790,024 円は歳出決算額の 11.3%を占め、前年度と比較すると 505,966,666 円の増である。

この増減の主なものは、定額減税・定額減税補足給付金給付事業費 433,973,022 円、電算管理費 111,359,856 円、一般管理費 80,062,410 円及び衆議院議員選挙費 22,774,925 円などの増、戸籍住民基本台帳費 44,279,261 円、市長・市議会議員選挙費 39,448,608 円、諸費 38,023,340 円及び地籍調査費 27,521,510 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 517,878,053 円《(17.9%)》、給料 489,523,788 円《(16.9%)》及び委託料 443,820,954 円《(15.4%)》である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 720,000 円であり、市制 70 周年記念事業によるものである。

第 3 款 民 生 費

支出済額 9,472,137,283 円は歳出決算額の 37.1%を占め、前年度と比較すると 800,428,604 円の増である。

この増減の主なものは、認定こども園費 1,039,529,726 円、障害者総合支援費 146,765,736 円及び特定保育施設・特定地域型保育費 121,831,203 円などの増、保育所費 449,210,289 円、社会福祉総務費 251,107,527 円及び老人ホーム費 51,148,026 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 3,653,282,957 円（38.6%）、負担金補助及び交付金 1,733,011,407 円（18.3%）及び繰出金 1,628,849,127 円（17.2%）である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 11,460,000 円及び繰越明許費 48,773,000 円であり、内訳は、継続費通次繰越が駄知こども園整備事業 11,460,000 円、繰越明許費が住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金給付事業 29,680,000 円、住民税非課税世帯（こども加算）物価高騰対策支援給付金給付事業 11,048,000 円、すこやか館老人デイサービスセンター空調機器更新工事 5,438,000 円、ウエルフェア土岐身体障害者デイサービスセンター空調機器更新工事 2,607,000 円である。

第 4 款 衛 生 費

支出済額 3,370,924,059 円は歳出決算額の 13.2%を占め、前年度と比較すると 131,205,328 円の増である。

この増減の主なものは、病院事業費 253,760,745 円及び母子保健費 64,728,923 円などの増、保健センター費 77,699,256 円、予防費 43,233,101 円及び東濃中部病院事務組合費 28,419,000 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 1,509,104,371 円（44.8%）、工事請負費 482,128,900 円（14.3%）及び委託料 381,065,730 円（11.3%）である。

第 5 款 労 働 費

支出済額 24,915,343 円は歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較し 134,043 円の減である。

節別支出済額の主なものは、貸付金 22,500,000 円（90.3%）及び負担金補助及び交付金 2,412,923 円（9.7%）である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額 168,147,175 円は歳出決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 5,927,986 円の減である。

この増減の主なものは、林業振興費 2,585,480 円などの増、分収造林事業費 8,964,961 円及び陶史の森費 1,488,585 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 51,478,771 円（30.6%）、委託料 34,670,770 円（20.6%）及び給料 27,007,221 円（16.1%）である。

第 7 款 商 工 費

支出済額 727,323,038 円は歳出決算額の 2.9%を占め、前年度と比較すると 145,119,086 円の減である。

この増減の主なものは、陶磁器試験場費 12,267,406 円などの増、観光費 98,918,133 円及び商工振興費 38,869,531 円及び産業文化振興センター費 18,898,879 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 319,359,329 円（43.9%）、委託料 113,504,897 円（15.6%）及び給料 98,775,100 円（13.6%）である。

第 8 款 土 木 費

支出済額 3,019,777,903 円は歳出決算額の 11.8%を占め、前年度と比較すると 195,762,690 円の減である。

この増減の主なものは、街路事業費 40,167,372 円及び交通安全対策費 3,267,273 円などの増、道路橋梁新設改良費 142,185,594 円、都市排水路費 26,660,916 円及び土地区画整理事業費 21,996,479 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 1,772,309,420 円（58.7%）、負担金補助及び交付金 535,589,686 円（17.7%）及び給料 170,343,308 円（5.7%）などである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 568,786,000 円であり、内訳は、陶元浅野線道路新設事業 490,165,000 円、陶元浅野線街路整備事業 78,621,000 円である。

第 9 款 消 防 費

支出済額 879,220,691 円は歳出決算額の 3.4%を占め、前年度と比較すると 11,922,920 円の増である。

増減の主なものは、常備消防費 65,973,236 円などの増、消防施設費 54,952,551 円及び水防費 5,023,709 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 289,964,786 円《(33.0%)》及び職員手当等 219,085,223 円《(24.9%)》である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1,178,553,410 円であり、内訳は、高機能消防指令システム整備事業 77,233,000 円、防災行政無線同報系設備整備事業 1,101,320,410 円である。

第 10 款 教 育 費

支出済額 2,475,176,132 円は歳出決算額の 9.7%を占め、前年度と比較すると 201,780,828 円の減である。

増減の主なものは、美濃陶磁歴史館費 146,447,691 円、学校管理費 87,098,729 円及び教育指導費 65,818,302 円などの増、青少年育成費 93,832,237 円、総合活動センター費 90,068,038 円及び学校建設費 79,957,663 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、委託料 536,455,886 円《(21.7%)》、需用費 404,064,409 円《(16.3%)》及び工事請負費 395,859,200 円《(16.0%)》である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 334,548,000 円であり、内訳は、小学校施設整備事業 45,144,000 円、中学校施設整備事業 169,708,000 円、文化財保存活用拠点（仮称）整備事業 91,206,000 円、給食センター冷温水発生機更新事業 28,490,000 円である。

第 11 款 公 債 費

支出済額 1,956,400,286 円は歳出決算額の 7.7%を占め、前年度と比較すると 36,296,157 円の減である。

元金 1,884,823,549 円が償還され、利子 71,576,737 円が支払われている。

第 12 款 諸 支 出 金

支出済額 332,879,000 円は歳出決算額の 1.3%を占め、前年度と比較すると 21,526,000 円の増である。

増減については、ふるさと応援基金費 83,614,000 円、減債基金費 20,729,000 円などの増、建設事業基金費 84,111,000 円の減である。

支出済額については、ふるさと応援基金への積立金 133,870,000 円、建設事業基金への積立金 107,706,000 円、減債基金への積立金 85,808,000 円及び財政調整基金への積立金 5,495,000 円である。

第 13 款 予 備 費

当年度において、予備費の充用は行われていない。

３ 特 別 会 計

当年度の特別会計は、6 会計となっており、その決算額は次のとおりである。

(資料 別表 2・別表 6 参照)

予 算 現 額	12,625,204,000 円
歳 入 決 算 額	12,561,363,909 円
歳 出 決 算 額	12,163,896,687 円
歳入歳出差引額	397,467,222 円

一般会計及びそれぞれの基金会計等から特別会計への繰入額は 1,648,752,402 円で、この内訳は、介護保険特別会計 912,398,951 円、国民健康保険特別会計 424,111,464 円、後期高齢者医療特別会計 289,782,665 円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計 19,903,275 円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計 2,556,047 円である。

また、この繰入額を前年度と比較すると 23,455,108 円 (1.4%) の増で、その増減の内訳は、後期高齢者医療特別会計 23,310,419 円、国民健康保険特別会計 2,999,046 円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計 415,205 円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計 161,605 円の増、介護保険特別会計 3,431,167 円の減となっている。

(１) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は 5,197,240,285 円で、前年度と比較すると 161,750,626 円 (3.0%) の減である。

保険料収入は 969,490,090 円で、前年度と比較すると 9,017,713 円 (0.9%) の減である。

収入未済額は 94,361,685 円で、前年度と比較すると 2,090,611 円 (2.3%) の増である。

また、保険料で 2,100,445 円の不納欠損処分がされているが、これは国民健康保険法第 110 条に基づく 2 年経過分等で、時効により保険料等の債権が消滅したことによるものである。

保険料を除く歳入決算額の前年度比較による主な増減は、繰越金 15,586,755 円などの増、県支出金 182,061,388 などの減である。

なお、一般会計から 514,111,464 円が繰り入れされている。

歳出決算額は 5,063,401,993 円で、前年度と比較すると 167,452,853 円 (3.2%) の減である。

この主な増減は、保険給付費 165,071,671 円及び国民健康保険事業費納付金 26,586,001 円などの減である。

令和 6 年度の平均の国保加入状況は、国保世帯数 6,428 世帯、被保険者総数 9,322 人となってい

る。

被保険者総数を前年度と比較すると、591人の減となった。

本事業は、高齢化の進展、地域経済の影響、増大する医療費により厳しい財政運営が行われている。今後も、安定的な財政運営や効率的な事業運営に務められ、特に悪質な滞納者については有効な対策を検討されたい。

（２） 駐車場事業特別会計

歳入決算額は58,821,902円で、前年度と比較すると43,167円(0.1%)の増である。

駐車場事業収入の収入未済額は151,800円である。

歳出決算額は56,973,702円で、前年度と比較すると194,702円(0.3%)の増である。

本事業会計は、利用者も多く、市民のニーズに対応した有益な事業会計となっており、引き続き経済性と公共性を高めるような運営に努められたい。

（３） 介護保険特別会計

歳入決算額は6,210,259,006円で前年度と比較すると44,127,040円(0.7%)の増である。

主な増減は、繰入金136,568,833円などの増、保険料84,910,278円及び支払基金交付金28,333,848円などの減である。

保険料収入は1,195,412,582円で、前年度と比較すると84,910,278円(6.6%)の減である。

収入未済額は13,324,158円で前年度と比較して188,738円(1.4%)の増、不納欠損額は4,009,430円、前年度と比較し934,820円(18.9%)の減であった。

なお、一般会計等からの繰入額は1,052,398,951円で、前年度と比較すると136,568,833円(14.9%)の増である。

歳出決算額は5,979,894,119円で前年度に比較すると104,271,432円(1.8%)の増である。

この主な増減は、保険給付費119,690,126円などの増、諸支出金19,060,297円などの減である。

令和6年度の加入状況は年度末現在65歳以上の第1号被保険者17,875人、40～64歳の第2号被保険者17,927人の計35,802人であった。要介護認定者は年度末現在3,099人で被保険者に占める割合は8.7%となっている。

本事業は、被保険者に占める要介護認定者の割合が増加傾向にあることなどから、今後はさらに運営が厳しくなると見込まれている。介護サービスへのニーズや質の向上への対応とともに介護保険制度の円滑な推進と適正な運営に努められたい。

(4) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計

歳入決算額は、37,292,651円で、前年度と比較すると1,384,045円(3.9%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金19,488,070円及び分担金及び負担金16,641,576円などである。

歳出決算額は、37,292,651円で、前年度と比較すると1,384,045円(3.9%)の増である。

歳出決算額全てが、介護認定審査会事業費である。

(5) 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計

歳入決算額は、4,617,574円で、前年度と比較すると291,964円(6.7%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金2,556,047円、分担金及び負担金2,061,527円などである。

歳出決算額は、4,617,574円で前年度と比較すると291,964円(6.7%)の増である。

歳出決算額全てが、障害者総合支援認定審査会事業費である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は1,053,132,491円で、前年度と比較すると78,127,484円(8.0%)の増である。

保険料収入は730,952,700円で、前年度と比較すると90,039,800円(14.0%)の増である。

収入未済額は1,491,600円で、前年度と比較すると981,600円(192.5%)の増、不納欠損額は3,300円、前年度と比較すると92,300円(96.5%)の減である。

歳出決算額は1,021,716,648円で、前年度と比較すると72,056,484円(7.6%)の増である。

内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金108,744,825円などの増、保健事業費40,077,144円の減などである。

令和6年度平均の被保険者数は10,361人であり、前年度と比較すると198人の増となっている。

急速な高齢化の進展とともに高齢者医療費は年々増加しており、国民皆保険制度を堅持し、医療制度を将来にわたって持続可能なものにしていくために、保険者である広域連合とともに、健全な経営を目指し、適正な制度運営に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地（山林を含む）		33,674,255㎡	△20,649㎡	33,653,606㎡
建 物		488,288㎡	△124㎡	488,164㎡
山林 (再掲)	面 積	29,928,428㎡	△39,812㎡	29,888,616㎡
	立木の推定蓄積量	139,725m ³	△151m ³	139,574m ³
無体財産権	特 許 権	0件	0件	0件
	商 標 権	4件	0件	4件
有 価 証 券		34,304千円	0千円	34,304千円
出 資 に よ る 権 利		15件 348,412千円	0 千円	15件 348,412千円
そ の 他	基本財産金銭信託受益権	539千円	0千円	539千円

ア．土地：前年度と比較して20,649㎡の減となっている。

減少の主なものは、下石町の山林（県道用地）の処分等である。

イ．建物：前年度と比較して124㎡の減となっている。

減少の要因は、土岐津町土岐口の市営住宅の解体によるものである。

ウ．有価証券：前年度と比較して増減はない。

エ．出資による権利：前年度と比較して増減はない。

(2) 物品

単位＝台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	165	5	170
機 械 器 具 類	640	△1	639
美 術 工 芸 品	102	0	102
そ の 他	1,206	1	1,207
計	2,113	5	2,118

(3) 基金(不動産・貸付金・物品を含まず)

区 分	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,020,204 千円	△ 295,799 千円	2,724,405 千円
減 債 基 金	1,258,860 千円	65,079 千円	1,323,939 千円
国 民 健 康 保 険 基 金	693,482 千円	△ 53,050 千円	640,432 千円
建 設 事 業 基 金	2,213,703 千円	△ 619,016 千円	1,594,687 千円
地 域 振 興 基 金	2,443 千円	4 千円	2,447 千円
土 地 開 発 基 金	273,232 千円	△ 2,450 千円	270,782 千円
教 育 文 化 基 金	23,239 千円	△ 406 千円	22,833 千円
奨 学 基 金	135,816 千円	△ 2,520 千円	133,296 千円
社 会 福 祉 基 金	55,352 千円	△ 89 千円	55,263 千円
小 口 資 金 貸 付 基 金	683 千円	25 千円	708 千円
陶 磁 振 興 基 金	1,160 千円	△ 349 千円	811 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	939,895 千円	△ 19,592 千円	920,303 千円
温泉活用型健康増進施設整備基金	6,659 千円	10 千円	6,669 千円
ふ る さ と 応 援 基 金	190,241 千円	50,256 千円	240,497 千円
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	1,348 千円	822 千円	2,170 千円
ま ち づ く り 基 金	65,726 千円	△ 653 千円	65,073 千円
一般廃棄物処理施設整備基金	434,313 千円	44,975 千円	479,288 千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,699 千円	3,600 千円	15,299 千円
計	9,328,055千円	△ 829,153千円	8,498,902千円

※年度末：3月31日

5 基金の運用状況

基金の運用に関する各基金の概要は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	500,000,000	0	500,000,000

基金の運用状況

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
土 地	21,196.77 m ²	増	3,461.83 m ² 79,130,002 円	22,354.51 m ²
	226,767,103 円	減	2,304.09 m ² 76,679,151 円	229,217,954 円
現 金	273,232,897 円	増	76,679,151 円	270,782,046 円
		減	79,130,002 円	
計	500,000,000 円			500,000,000 円

令和6年度に取得した土地は8件、処分した土地は8件である。

(2) 小口資金貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	1,500,000	0	1,500,000

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
前年度貸付繰越額	817,500	822,500	△5,000
貸 付 額	0	0	0
貸 付 回 収 額	25,000	5,000	20,000
翌年度貸付繰越額	792,500	817,500	△25,000
基金年度末残高	707,500	682,500	25,000

貸付による繰越額は892,500円となり、前年度と比較し25,000円減少しており、基金原資の52.8%を占めている。貸付金の回収にあたっては、引き続き放置することなく取り組まれたい。

(3) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	4,000,000	0	4,000,000

年間の収入印紙等の購入額は15,200,000円で、年度末の収入印紙等残高は1,829,879円である。また、年度末の現金残高は2,170,121円で、運用益は662,692円である。

(運用益は、一般会計へ繰出)

6 審査の総括

以上が、令和6年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果の概要である。

令和6年度決算について、形式収支は一般会計1,053,678千円、特別会計397,467千円、総額で1,451,145千円の黒字となり、繰越額を整理すると実質収支は1,303,045千円の黒字となる。また、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率などの財政分析指標に大きな変動はなく数値上の問題は見受けられなかった。

一般会計の収支状況をみると、歳入総額は前年度と比較して1,173,351千円(4.6%)の増となったが、自主財源については382,838千円(3.1%)の減となった。自主財源の根幹である市税収入は、前年度と比較して、軽自動車税(4.3%)、入湯税(4.0%)が増加したものの、固定資産税はほぼ横ばい、市民税(△2.9%)、たばこ税(△1.5%)、都市計画税(△0.4%)が減少し、過去最高額となった前年度と比べ市税全体で102,956千円(1.2%)の減収であった。また、寄附金については、ふるさと納税が対前年度で11.3%の増となるなど、全体で75,290千円(13.1%)の増収となった。

一般会計の歳出総額については、前年度と比較して753,473千円(3.0%)の増となった。その要因の大きなものとしては、認定こども園整備事業、定額減税・定額減税補足給付金などが挙げられる。

今後も少子高齢化による社会保障費の増大や物価高などで厳しい財政運営が続くことが見込まれるが、国費や県費などの財源を有効に活用しながら、真に必要な事業には適切な経費をかけ事業を進めていただきたい。

重点審査事項の項目のうち、収入未済額については、継続して行われてきた取り組みの効果が表れており、残っている案件は、徴収の困難なものである。大幅な改善は難しい状況ではあるが、今後も滞納者への対応を放置することなく、また、新たな滞納者へ早期に対応するなどし、収入未済額増加の抑制に努められたい。

補助金については、引き続きその内容と成果を常に検証し、適切な処理に努められたい。特に継続している補助金は定期的に成果を検証することが必要である。

審査全体に関し、特段改善を指摘する事項はなかったが、物価高や少子高齢化などの社会情勢、後年度に計画している大型事業など、今後も難しい行財政運営が求められる中、引き続き自主財源確保への取り組みを進めるとともに、国などの財政支援措置を活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう、効率的で安定した行財政運営に努められたい。

別表 1

令和 6 年度歳入歳出決算総括表
(決算総額)

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	26,574,538,776	67.9	25,520,860,761	67.7	1,053,678,015
特 別 会 計	12,561,363,909	32.1	12,163,896,687	32.3	397,467,222
国民健康保険	5,197,240,285	13.3	5,063,401,993	13.4	133,838,292
駐 車 場 事 業	58,821,902	0.2	56,973,702	0.2	1,848,200
介 護 保 険	6,210,259,006	15.8	5,979,894,119	15.9	230,364,887
土岐市・瑞浪市介護認定審査会	37,292,651	0.1	37,292,651	0.1	0
土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	4,617,574	0.0	4,617,574	0.0	0
後 期 高 齢 者 療 医	1,053,132,491	2.7	1,021,716,648	2.7	31,415,843
合 計	39,135,902,685	100.0	37,684,757,448	100.0	1,451,145,237

別表 2

令和6年度歳入歳出決算総括表(一般・特別会計の純計決算額)

(単位:円)

区分	歳 入			歳 出			差引残高 (純計決算額)
	決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	控除額の内訳	純 計 決 算 額	控除額の内訳	
一 般 会 計	26,574,538,776	28,756,141	26,545,782,635	特別会計繰入金 28,756,141	25,520,860,761	特別会計繰出金 1,628,849,127 国民健康保険 424,111,464 介護保険 912,398,951 障害者総合支援審査会 2,556,047 後期高齢者医療 289,782,665	2,653,771,001
特 別 会 計	12,561,363,909	1,648,752,402	10,912,611,507		12,163,896,687		△ 1,202,625,764
国民健康保険	5,197,240,285	424,111,464	4,773,128,821	一般会計繰入金	5,063,401,993		△ 290,273,172
駐車場事業	58,821,902	0	58,821,902		56,973,702		30,604,341
介護保険	6,210,259,006	912,398,951	5,297,860,055	一般会計繰入金	5,979,894,119	特別会計繰出金	△ 662,130,789
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	37,292,651	19,903,275	17,389,376	特別会計繰入金	37,292,651		△ 19,903,275
土岐市・瑞浪市障害者 総合支援認定審査会	4,617,574	2,556,047	2,061,527	一般会計繰入金	4,617,574		△ 2,556,047
後期高齢者医療	1,053,132,491	289,782,665	763,349,826	一般会計繰入金	1,021,716,648		△ 258,366,822
特別会計内重複額		19,903,275		特別会計繰入金	19,903,275	特別会計繰出金	
合 計	39,135,902,685	1,677,508,543	37,458,394,142		37,684,757,448		1,451,145,237

令和6年度 一般会計歳入決算表

(単位:円・%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
			構成比				対予算	対調定		増 減 額	増減率
1 市 税	8,419,721,000	8,713,551,095	8,617,689,704	32.4	10,447,111	85,414,280	102.4	98.9	8,720,646,032△	102,956,328△	1.2
2 地 方 譲 与 税	205,740,000	205,740,000	205,740,000	0.8	0	0	100.0	100.0	202,115,000	3,625,000	1.8
3 利 子 割 交 付 金	3,211,000	3,211,000	3,211,000	0.0	0	0	100.0	100.0	2,552,000	659,000	25.8
4 配 当 割 交 付 金	68,351,000	68,351,000	68,351,000	0.3	0	0	100.0	100.0	49,453,000	18,898,000	38.2
5 株式等譲渡所得割交付金	87,670,000	87,670,000	87,670,000	0.3	0	0	100.0	100.0	55,470,000	32,200,000	58.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	134,351,000	134,351,000	134,351,000	0.5	0	0	100.0	100.0	122,501,000	11,850,000	9.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,457,442,000	1,457,442,000	1,457,442,000	5.5	0	0	100.0	100.0	1,404,294,000	53,148,000	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	52,504,000	52,503,345	52,503,345	0.2	0	0	100.0	100.0	51,844,560	658,785	1.3
9 自動車取得税交付金	1,829,000	1,828,500	1,828,500	0.0	0	0	100.0	100.0	211,841	1,616,659	763.1
10 環境性能割交付金	31,062,000	31,062,000	31,062,000	0.1	0	0	100.0	100.0	25,390,000	5,672,000	22.3
11 地 方 特 例 交 付 金	309,172,000	309,172,000	309,172,000	1.2	0	0	100.0	100.0	66,659,000	242,513,000	363.8
12 地 方 交 付 税	4,567,189,000	4,567,189,000	4,567,189,000	17.2	0	0	100.0	100.0	4,463,247,000	103,942,000	2.3
13 交通安全対策特別交付金	4,956,000	4,956,000	4,956,000	0.0	0	0	100.0	100.0	4,900,000	56,000	1.1
14 分担金及び負担金	136,332,000	145,988,552	145,033,659	0.5	0	954,893	106.4	99.3	117,310,854	27,722,805	23.6
15 使用料及び手数料	398,028,000	411,703,168	395,481,958	1.5	23,576	16,197,634	99.4	96.1	446,139,629△	50,657,671△	11.4
16 国 庫 支 出 金	4,811,108,000	4,690,794,482	4,390,413,482	16.5	0	300,381,000	91.3	93.6	3,748,984,894	641,428,588	17.1
17 県 支 出 金	1,616,069,000	1,533,857,371	1,533,857,371	5.8	0	0	94.9	100.0	1,415,823,081	118,034,290	8.3
18 財 産 収 入	181,246,000	202,112,804	183,257,936	0.7	0	18,854,868	101.1	90.7	255,920,661△	72,662,725△	28.4
19 寄 附 金	716,000,000	650,912,316	650,912,316	2.4	0	0	90.9	100.0	575,622,790	75,289,526	13.1
20 繰 入 金	1,743,547,000	890,940,813	890,940,813	3.4	0	0	51.1	100.0	1,321,091,086△	430,150,273△	32.6
21 繰 越 金	633,801,000	633,800,692	633,800,692	2.4	0	0	100.0	100.0	537,569,574	96,231,118	17.9
22 諸 収 入	364,871,000	399,433,455	389,603,000	1.5	0	9,830,455	106.8	97.5	315,257,212	74,345,788	23.6
23 市 債	3,603,572,000	1,820,072,000	1,820,072,000	6.8	0	0	50.5	100.0	1,498,185,000	321,887,000	21.5
歳 入 合 計	29,547,772,000	27,016,642,593	26,574,538,776	100.0	10,470,687	431,633,130	89.9	98.4	25,401,188,214	1,173,350,562	4.6

令和6年度 一般会計歳出決算表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	不 用 額	執行率	支出済額 の 構成比率	前年度支出済額		支出済額の前年度対比	
							増	減	増	減率
1 議 会 費	204,918,000	201,169,827	0	3,748,173	98.2	0.8	195,589,516	5,580,311		2.9
2 総 務 費	3,216,543,000	2,892,790,024	720,000	323,032,976	89.9	11.3	2,386,823,358	505,966,666		21.2
3 民 生 費	10,045,523,000	9,472,137,283	60,233,000	513,152,717	94.3	37.1	8,671,708,679	800,428,604		9.2
4 衛 生 費	3,625,016,000	3,370,924,059	0	254,091,941	93.0	13.2	3,239,718,731	131,205,328		4.0
5 労 働 費	25,311,000	24,915,343	0	395,657	98.4	0.1	25,049,386	134,043	△	0.5
6 農 林 水 産 業 費	207,824,000	168,147,175	0	39,676,825	80.9	0.7	174,075,161	5,927,986	△	3.4
7 商 工 費	830,403,000	727,323,038	0	103,079,962	87.6	2.9	872,442,124	145,119,086	△	16.6
8 土 木 費	3,860,911,000	3,019,777,903	568,786,000	272,347,097	78.2	11.8	3,215,540,593	195,762,690	△	6.1
9 消 防 費	2,101,958,000	879,220,691	1,178,553,410	44,183,899	41.8	3.4	867,297,771	11,922,920		1.4
10 教 育 費	3,045,215,000	2,475,176,132	334,548,000	235,490,868	81.3	9.7	2,676,956,960	201,780,828	△	7.5
11 公 債 費	2,021,271,000	1,956,400,286	0	64,870,714	96.8	7.7	1,992,696,443	36,296,157	△	1.8
12 諸 支 出 金	332,879,000	332,879,000	0	0	100.0	1.3	311,353,000	21,526,000		6.9
13 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0			—
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0	0.0	138,135,800	138,135,800	△	100.0
歳 出 合 計	29,547,772,000	25,520,860,761	2,142,840,410	1,884,070,829	86.4	100.0	24,767,387,522	753,473,239		3.0

性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比	対 前 年 度 増 減 率				
							令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 人 件 費	4,753,484	4,781,936	4,830,866	4,862,268	5,085,360	19.9	19.7	0.6	1.0	0.7	4.6
うち職員給	2,939,556	2,950,587	2,980,934	3,047,642	3,200,187	12.5	11.0	0.4	1.0	2.2	5.0
2 物 件 費	2,792,258	3,083,158	3,505,922	3,239,891	3,072,240	12.0	1.2	10.4	13.7	△ 7.6	△ 5.2
3 維持補修費	149,056	230,825	227,029	258,666	173,899	0.7	△ 0.4	54.9	△ 1.6	13.9	△ 32.8
4 扶 助 費	4,072,598	5,293,619	4,477,156	4,659,550	4,834,408	18.9	△ 1.5	30.0	△ 15.4	4.1	3.8
5 補助費等	8,764,532	2,439,865	3,179,397	3,020,252	3,514,870	13.8	227.4	△ 72.2	30.3	△ 5.0	16.4
6 公 債 費	1,928,794	2,007,446	2,024,344	1,992,696	1,956,400	7.7	8.8	4.1	0.8	△ 1.6	△ 1.8
7 積 立 金	487,235	1,068,947	1,015,385	361,040	372,888	1.5	129.1	119.4	△ 5.0	△ 64.4	3.3
8 投資及び出資金	555,261	507,489	652,341	436,327	456,197	1.8	4.1	△ 8.6	28.5	△ 33.1	4.6
9 貸 付 金	40,000	40,000	40,000	37,500	37,500	0.1	△ 38.5	0.0	0.0	△ 6.3	0.0
10 繰 出 金	2,254,736	2,282,637	2,310,461	2,353,161	2,396,140	9.4	△ 1.9	1.2	1.2	1.8	1.8
11 投資の経費	3,020,807	2,900,218	3,121,616	3,546,037	3,620,959	14.2	△ 40.0	△ 4.0	7.6	13.6	2.1
(1) 普通建設事業	2,882,205	2,603,541	3,046,628	3,404,034	3,620,959	14.2	△ 42.7	△ 9.7	17.0	11.7	6.4
ア 補助事業費	378,927	369,361	1,056,258	1,680,501	1,566,594	6.1	△ 61.8	△ 2.5	186.0	59.1	△ 6.8
イ 単独事業費	2,431,227	2,188,873	1,923,350	1,704,843	1,996,101	7.8	△ 38.9	△ 10.0	△ 12.1	△ 11.4	17.1
ウ 県営事業負担金	72,051	45,307	67,020	18,690	58,264	0.2	13.0	△ 37.1	47.9	△ 72.1	211.7
エ 受託事業費	0	0	0	0	0	0.0	△ 100.0	—	—	—	—
(2) 災害復旧費	138,602	296,677	74,988	142,003	0	0.0	皆増	114.0	△ 74.7	89.4	△ 100.0
ア 補助事業費	74,214	171,334	39,239	9,709	0	0.0	皆増	130.9	△ 77.1	△ 75.3	△ 100.0
イ 単独事業費	64,388	125,343	35,749	132,294	0	0.0	皆増	94.7	△ 71.5	270.1	△ 100.0
ウ 県営事業費	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
合 計	28,818,761	24,636,140	25,384,517	24,767,388	25,520,861	100.0	22.1	△ 14.5	3.0	△ 2.4	3.0

別表 6

令和6年度 特別会計歳入歳出決算表

歳 入		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	調定に対する 収入未済額	収 入 率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
								対予算	対調定		増 減 額	増減率
					構成比							
1	国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険	5,254,471,000	5,293,702,415	5,197,240,285	41.4	94,361,685	98.9	98.2	5,358,990,911	△ 161,750,626	△ 3.0
2	駐 車 場 事 業	2 駐 車 場 事 業	58,975,000	58,973,702	58,821,902	0.5	151,800	99.7	99.7	58,778,735	43,167	0.1
3	介 護 保 険	3 介 護 保 険	6,225,587,000	6,227,592,594	6,210,259,006	49.4	13,324,158	99.8	99.7	6,166,131,966	44,127,040	0.7
4	土岐市・瑞浪市介護認定審査会	4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	41,833,000	37,292,651	37,292,651	0.3	0	89.1	100.0	35,908,606	1,384,045	3.9
5	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	6,262,000	4,617,574	4,617,574	0.0	0	73.7	100.0	4,325,610	291,964	6.7
6	後 期 高 齢 者 医 療	6 後 期 高 齢 者 医 療	1,038,076,000	1,054,627,391	1,053,132,491	8.4	1,491,600	101.5	99.9	975,005,007	78,127,484	8.0
歳 入 合 計			12,625,204,000	12,676,806,327	12,561,363,909	100.0	109,329,243	99.5	99.1	12,599,140,835	△ 37,776,926	△ 0.3

歳 出		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	支 出 済 額 の 構 成 比 率	不 用 額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
										増 減 額	増減率
1	国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険	5,254,471,000	5,063,401,993	0	41.6	191,069,007	96.4	5,230,854,846	△ 167,452,853	△ 3.2
2	駐 車 場 事 業	2 駐 車 場 事 業	58,975,000	56,973,702	0	0.5	2,001,298	96.6	56,779,000	194,702	0.3
3	介 護 保 険	3 介 護 保 険	6,225,587,000	5,979,894,119	0	49.2	245,692,881	96.1	5,875,622,687	104,271,432	1.8
4	土岐市・瑞浪市介護認定審査会	4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	41,833,000	37,292,651	0	0.3	4,540,349	89.1	35,908,606	1,384,045	3.9
5	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	6,262,000	4,617,574	0	0.0	1,644,426	73.7	4,325,610	291,964	6.7
6	後 期 高 齢 者 医 療	6 後 期 高 齢 者 医 療	1,038,076,000	1,021,716,648	0	8.4	16,359,352	98.4	949,660,164	72,056,484	7.6
歳 出 合 計			12,625,204,000	12,163,896,687	0	100.0	461,307,313	96.3	12,153,150,913	10,745,774	0.1